

こがねい 市議会だより

平成19年
第3回定例会
第213号

平成19年(2007年)
11月16日発行

発行/小金井市議会

編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.lg.jp/



江戸東京たてもの園で行われている「干し物プロジェクト」

安全・安心

まちづくり条例を可決

平成18年度決算(6会計)を認定

第3回定例会の概要

平成19年第3回定例会(篠原ひろし議長)は9月3日に開会し、10月9日に閉会しました。本定例会の概要は次のとおりです。

平成18年度 決算の認定

一般会計の決算額は、歳入366億5千557万4千円(前年度比3・9%増)、歳出348億4千257万5千円(前年度比1・6%増)となりました。歳入決算額は、前年度の決算額を大きく上回り、当市の決算額の中で過去最大となり、繰越財源5億千392万円を差し引く実質収支額は、12億9千907万9千円となりました。

なお、国民健康保険特別会計などの5件の特別会計における決算の合計額は、歳入229億4千726万円、歳出226億21万円となりました。

一般会計補正予算 (第4回)

歳入歳出の予算総額に13億2千203万円を追加し、歳入歳出予算の総額を354億7千136万円とするものです。主な補正の内容は、後期高齢者医療制度の創設の準備に伴うシステム開発の費用、東京都の公立学校運動場芝生化事業補助金を活用して、第二小学校の校庭を芝生化することに伴う費用や安全・安心まちづくり条例の制定に伴う議会設置に関する費用などです。

安全・安心 まちづくり条例

この条例は、安全で安心なまちづくりを推進するための条例です。生活の安全に関する市民の意識の高揚を図り、犯罪を防止し、安心して暮らすことのできる小金井市を実現することを目的としています。市は、この目的を果たすために、関係行政機関、市民、事業者にも協力してもらおうという観点からそれぞれの役割も盛り込んだ内容となっております。

第2回臨時会(8月9日開催)

中間処理場事務所 棟等新築工事請負 契約について

中間処理場の北側に、展示ホールや研修室を含む2階建ての事務所棟を新築するものです。この請負契約は、制限付一般競争入札を電子入札により行っており、入札に先立ち予定価格を参加業者に事前に公表し、実施しています。

平成19年第3回

定例会日誌

9日	本会議(議案審議及び採決、議員提出議案の審議及び採決)
10日	本会議(一般質問)
11日	本会議(一般質問、議員提出議案の審議、請願・陳情の委員会付託)
13日	厚生文教委員会
14日	建設環境委員会
18日	総務企画委員会
19日	予算特別委員会
20日	駅周辺整備調査特別委員会
21日	行財政改革調査特別委員会
25日	ごみ処理施設建設等調査特別委員会
26日	本会議(議案審議) 議会運営委員会 総務企画委員会 ごみ処理施設建設等調査特別委員会
28日	本会議(委員会付託案の採決、議員提出議案の審議及び採決)
1日	決算特別委員会
2日	本会議(委員会付託案の採決、議員提出議案の審議及び採決)
3日	駅周辺整備調査特別委員会
4日	ごみ処理施設建設等調査特別委員会
5日	本会議
9日	平成19年第2回臨時会

審議した主な議案

平成18年度一般会計歳入歳出 決算の認定について

平成19年10月1日から5日までの5日間、決算特別委員会を開催しました。

一般会計の平成18年度財政規模は、当初予算363億6千100万円に7回の補正予算4億4千558万2千円と継続費及び繰越事業費繰越額8千477万円を加え、368億9千135万2千円となりました。

決算の主な内容は、歳入では、市税収入が195億6千551万9千円と前年度比9・1%増加し、個人市民税を中心として前年度収入実績を上回りました。一方、歳出では「まちづくり交付金」関連事業がスタートし、武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業関連などの投資的経費は55億4千207万8千円と歳出総額の15・9%を占め、歳入歳出いずれの決算額も、過去最大のものとなりました。

10月9日の本会議では、採決の結果、起立多数により認定しました。

賛成討論 (要旨)

中根三枝 (自由民主党)

平成18年度決算の特徴を見ると実質収支額が過去最高の約13億円あった。次に財政調整基金が15億円を超えた。市民サービス維持向上や緊急的な財政需要に対応できる基盤ができたと言える。更に投資的経費比率は15・9%、人件費比率は24・1%、経常収支比率は88・1%となり行財政

改革の成果が確実に上っている。今後も住民福祉向上に向けて稲葉市長の揺るぎないリーダーシップのもと進めていただくことを願って賛成する。

反対討論 (要旨)

関根優司 (日本共産党)

反対理由第一は、増税等で特別会計合わせて16億円余の赤字となったが、教育・福祉等すぐに必要な施策を行わなかったこと。第二は給食民間委託を強行したこと。第三は、無駄遣いで地権者合意の十分な武蔵小金井駅南口再開発を強行したが、市民交流センターの予算を執行できないなど計画が行き詰まったこと。第四は、無計画なごみ行政で市政を混乱に陥れ、先を見通した常識的な努力を現在に至るまでしていないことである。

賛成討論 (要旨)

宮下 誠 (公明党)

賛成する第一の理由は、経常収支比率が88・1%となり、第二次行革大綱での目標が達成されたこと。民間委託の推進など行革の成果といえる。第二に、市民待望の武蔵小金井駅南口の再開発事業が着工されたこと。今後の事業の進展を望む。第三に、二小など災害時の避難場所ともなる校舎の耐震補強工事が実施されたこと。第四に、小学校における外国人による英語教育活動が試験的に実施されたことなどを評価したい。

平成19年度一般会計 補正予算 (第4回)

一般会計補正予算(第4回)は、9月4日の本会議で予算特別委員会に付託し、19日の委員会で審査しました。

補正の主な内容は、小金井第二小学校の校庭芝生化に要する経費、放課後子どもプラザ事業に要する経費、小金井市安全・安心まちづくり条例に関する協議会設置に要する経費などです。

28日の本会議では、採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

反対討論 (要旨)

青木ひかる (みどりの風)

第一に、都市再開発整備基金に2億円を積み立てる予算となっており、地域福祉基金や庁舎建設基金などに比べて突出している。この間、定率減税の廃止などの増税が行われ、市長は増税によって再開発事業を行っていると言え、第二に、安全・安心まちづくり協議会に要する経費が計上されている。地域での相互監視を強化する方向では、人権や政治活動の自由が守られなくなる危険性がある。よって反対する。

賛成討論 (要旨)

遠藤百合子 (自由民主党)

北東圏域に認知症対応型グループホーム整備のため「地域密着型サービス拠点等施設整備費補助金」の経費が計上されている事。体験型市民農園施設整備費補助金で市民が身近に農業を体験できる区画を新たに30区画整備する事。ヒートアイランド対策や環境学習効果も期待できる第二小学校の校庭の芝生化設計委託料を計上している事。また、各基金に持続可能な財政基盤確立のための予算が計上されている事等により賛成とする。

反対討論 (要旨)

森戸洋子 (日本共産党)

前年度予算の繰越金の13億円が計上されているが、増税で厳しい生活となっている市民生活を応援する新たな予算が組まなかった。本予算で11億円も積み立てるが、この一部を使えば実現できた。また安全・安心まちづくり条例に基づく協議会が、どのような役割を果たしていくのかが不明確であり、市民の様々な活動を監視することへの歯止めは何もない。さらに都道の市道への移管は、問題がある。以上から反対する。

安全・安心まちづくり条例

この条例は、安全で安心なまちづくりの推進について、基本となる事項を定めることにより、生活の安全に関する市民の意識の高揚を図るとともに、犯罪を防止し、安全で安心して暮らすことができる小金井市の実現を目的とするものである。

主な内容は、市は警察署や消防署などの関係行政機関と密接な連携を図り、児童・生徒、高齢者及び障害者の安全に特に配慮して、市民が行う自主的な活動に対しては、必要な支援を行うものです。また市民、事業者及び関係機関は、市が実施する施策に協力するよう努めるものとしています。

さらに、施策の協議や関係機関との連携を進めるために、市民、関係機関の職員などによる安全・安心まちづくり協議会を設置することとしています。

反対討論 (要旨)

渡辺大三 (みどりの風)

第一に、条例策定に市民参加の手続が講じられていない。第二に、「安全・安心」に取り組む市民団体の意見も聞いていない。第三に、名称が「安全・安心」であるのに、目的に「災害防止」「交通安全」「薬害防止」等が入っていない。第四に、事業者の役割が事業所の安全に限定されている。事業活動が市民生活を脅かさないよう求めるべき。第五に、運用に当たって市民の自由や権利を不当に侵害しないとの条文が欠落している。

賛成討論 (要旨)

露口哲治 (自由民主党)

小金井警察署管内で発生した振り込め詐欺は、平成18年度の被害約2億円で手口は巧妙となっている。暗い道での犯罪や空き巣被害も減らさなければならぬ。

本条例は市、警察、消防他関係機関や市内事業者が連携のもと犯罪防止のため自主的な活動を基本としている。さらに、平成15年には東京都安全・安心まちづくり条例が施行されており、今後は東京都と多摩市町村が協力し、より密なる体制づくりが望まれる。

反対討論 (要旨)

板倉真也 (日本共産党)

この条例によって設置される協議会が行う市への提言の中で、市民や事業者の基本的権利やプライバシーを規制するものが出てくる可能性を含むものとなっている。条例で上から決めていくという考えではなく、市民参加で現行の施策を練り上げ充実にさせ、住民のコミュニケーションが進むまちづくりを自主的に取り組んでいくことが、犯罪を抑制させることにつながる。よって、条例を制定する必要はない。

賛成討論 (要旨)

紀 由紀子 (公明党)

日本社会で、これまで考えられないような犯罪が連日報道されている。多摩各市で安全・安心まちづくり条例が制定されている中で本市でも制定を求める声が多く寄せられている。第2条の第4項では、「市は施策の実施に当たっては、警察署、消防署その他の関係行政機関及び防犯関係団体等と密接な連携を図るものとする」とある。市民の安全・安心を守るため情報の共有と連携が不可欠であり、よって本条例を評価し賛成する。

反対討論 (要旨)

小山美香 (みどりの風)

まちづくりの基本は、市民との協働による新たな自治の確立とコミュニティーの形成であり、誰もが望む安全・安心は地域コミュニティーを育成することで生まれてくる。しかし、推進体制の整備のためと監視カメラを必要以上に設置したり、住民同士の相互監視、個人情報提供や告発を誘導することがあれば、かえってコミュニティーの崩壊につながりかねない。よって、まちづくりの基本を損なう恐れがあり、反対する。

市税賦課徴収条例の一部を 改正する条例 (議員提案)

賛成討論 (要旨)

水上洋志 (日本共産党)

賛成する理由は、市民の暮らしが大変になる中で、援助の努力が求められるからである。国保税は、数年前から見ても滞納世帯は増えており、

9月4日の本会議で、副市長に大久保伸親氏、固定資産評価審査委員会委員に宮崎英勇氏の再任に同意しました。また、9月26日の本会議で、教育委員会委員に小金井第二



教育委員会委員
向井一身氏

副市長の選任について、固定資産評価審査委員会委員の選任について及び教育委員会委員の任命について

無職者や低所得者の増加が指摘されるなど、高く払えない実態が明らかである。また、昨年は国保税の増税が行われたが、国保会計は1億9千万円の赤字で、改正案の財源は約1億5千万円ある。そして、今後の国保会計の持続性を考慮し、本年度の均等割の値上げ分を還元する当然の要望で、賛成する。

議案の審議結果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決
 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会
 予：予算特別委員会 決：決算特別委員会

付託先	○賛成 ×反対 △退席							議決結果
	会派名(人数)				※議長は除く			
	自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(4)	日本共産党(4)	小金井民主党(3)	改革連合(1)	民主党市民(1)	

第3回定例会	平成18年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について	決	○	×	○	×	○	○	○	認定
	平成18年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	×	○	×	○	○	○	認定
	平成18年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	×	○	×	○	○	○	認定
	平成18年度小金井市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	認定
	平成18年度小金井市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	認定
	平成18年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○ ×3	○	×	○	○	○	認定
	平成19年度小金井市一般会計補正予算(第4回)	予	○	×4 △1	○	×	○	○	○	原案可決
	平成19年度小金井市受託水道事業特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成19年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第1回)	予	○	○ ×2	○	○	○	○	○	原案可決
	副市長の選任に関し同意を求めることについて	即	○	○ ×3 △2	○	△	○	○	○	同意
	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	即	○	○	○	○	○	○	○	同意
	政治倫理の確立のための小金井市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市安全・安心まちづくり条例	総	○	×	○	×	○	○	△	原案可決
	市道路線の認定について	建	○	○	○	○	○	○	○	可決
	市道路線の認定について	建	○	○	○	○	○	○	○	可決
	市道路線の認定について	建	○	○ ×2 ×3	○	×	○	○	○	可決
	市道路線の認定について	建	○	○	○	○	○	○	○	可決
	市道路線の変更について	建	○	○	○	○	○	○	○	可決
	小金井市土地開発公社定款の一部を改正する定款	建	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即	○	○	○	○	○	○	○	同意
	小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例(議員提案)	厚	×	○	×	○	×	×	○	否決
	小金井市介護福祉条例の一部を改正する条例(議員提案)	厚	×	○ ×1 ×4	×	○	×	×	○	否決
臨時会 第2回	小金井市中間処理場事務所棟等新築工事請負契約について	即	○	○	○	○	○	○	可決	

一般質問 (3ページ~6ページ) 6・7・10・11日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称	(自由民主) 自由民主クラブ (みどりの風) みどりの風 (公明党) 小金井市議会公明党 (日本共産党) 日本共産党小金井市議団 (小金井民主党) 小金井市議会民主党 (改革連合) 改革連合 (民主党市民) 民主党こがねい市民会議
-------	---

団塊世代の活力を地域に生かす施策を

鈴木洋子(公明党)

① 小金井市のヒートアイランド対策を問う。例年、地球温暖化の影響で都市部でのヒートアイランド現象が顕著になっており、対策の強化が求められている。

(ア) 行政ができる対策として緑化への取組強化、透水性の舗装等路面の工夫、特に最近ではドライミストが話題を呼んでいるが、温度を下げるため様々な施策が必要と思うがどうか。(イ) 省エネ対策として、1人1日1kgのCO₂削減への取組も提案する。

環境部長 (ア) できるものは進めていきたい。



② 人間らしく豊かに生きる方策であるアグリライフ(楽農生活)事業の推進について提案する。家庭菜園等ペランダでも手軽にでき、食育効果も期待されるが推進しないか。

市民部長 提案については、関係部と連携して、前向きに取り組みたい。

③ 団塊の世代等、キャリアの人材をどう生かすかを問う。時代を踏まえて、地域の受入れ体制とシルバークリスタールの支援強化も検討しないか。

企画財政部長 豊かな知識経験を活用するために、前向きに検討したい。

妊婦の歯科無料検診の拡充を!

紀 由紀子(公明党)

歯の健康は誰人にも大事であるが、特に妊婦には自身と生まれる赤ちゃんの栄養をきちんととるために欠かせない。けれどもホルモンのバランスの変化、細菌に対する抵抗力の低下により、妊娠すると虫歯になりやすく歯周病が悪化しやすくなる。進んだ歯周病の場合、早産や低体重児の出産の確率が5倍から7倍になると言われている。



① 妊婦の歯科無料検診について(ア)妊婦の歯科無料検診の実態はどうか(イ)妊婦の歯科無料検診を拡充しないか。

福祉保健部長 (ア) 両親学級を受講した妊婦。1回20人で年10回。受診者数は、年約100人。(妊婦は約千人)(イ) 両親学級という限定でなく切り離して歯科検診事業として呼びかけたい。来年度からそれに向けて拡大を図っていきたい。

② いやし効果の高いアニマルセラピーを導入しないか。

(今回は高齢者施設について)

福祉保健部長 アニマルセラピーは一定の効果が期待される療法だと認識している。緑寿園では、犬を1頭飼っている。できるところから、やっていきたいと思っている。

学校の運動場整備を問う



露口哲治 (自由民主党)

① 近隣住民に迷惑をかけず野球やサッカーなどを気兼ねせずできるようにと、防球ネットの高さや整備を要望してきた。第二中学校の防球ネットを高さ10mから15mにとお願いした件の結果を問う。

学校教育部長 第二中学校の校庭面積は、市内5中学校

た。(ア)第二庁舎のエレベーター使用は4階からにしてはどうか(高齢者や障害者等それなりの理由がある場合は別)さらに階段の入口を分かりやすくすべきだ。(イ)太陽光発電や風力発電利用者への支援、補助金制度をつくるべき。

環境部長 (ア)4階からのエレベーター利用等については、職員の理解を頂き対応する。(イ)金利の助成制度はあるが、ほとんど利用されていない。

■ 前原一、二丁目、中町一、四丁目のココバス運行を願う。



野球にサッカー、ボールをキャッチ、防球ネット!

小金井市食育基本条例の制定を目指して



遠藤百合子 (自由民主党)

① (ア)国の食育基本法を受け小金井市食育基本条例の制定を検討しないか。(イ)朝食の大切さを周知する工夫を。(ウ)小金井の農産物を購入する場を更に広げないか。

企画財政部長 (ア)小金井市食育推進計画を策定した後、食育推進会議の中で検討する。

(イ)市報やホームページ等を活用し効果的な周知方法を検討。(ウ)庭先直売所等に加え、今後は高架下利用も検討する。

② 青少年向けのインターネットや携帯電話へのフィルタリング強化と周知徹底を。

子ども家庭部長 都に対し義務規定への条例改正を要請。

学校教育部長 総合的な学習、適切に対応したい。

③ 仙川南側の残った公務員住宅宿舎の今後の利用計画は、企画政策課長 平成19年度に廃止し、北側同様に宿舎が建設されると聞いている。

④ 近隣の商店街は住民退去後疲弊しています。早めに正確な情報提供をお願いしたい。

企画財政部長 財務局に丁寧な説明会開催を要望する。

■ その他に、上水公園グラウンドの少年用サッカーゴールポストを新規購入するように要請した。

震災対策として他自治体との防災協定を



村山秀貴 (小井井民主党)

① 他自治体との災害支援体制について (ア)今までの災害協定は。(イ)多摩地域以外の自治体と災害協定を結ぶべき。

総務部長 (ア)平成8年に多摩26市で相互応援協定を、平成15年に国分寺市と避難所相互利用に関する協定を締結している。

市長 (イ)様々な都市間交流の中で災害協定が可能などを積極的に探したい。

② 地震によって被災した建物の危険度をボランティアの専門家が判定する被災建築物応急危険度判定制度について (ア)市内の活動状況は。(イ)他自治体へ派遣するなど積極的な活用を。(ウ)この制度を周知するため総合防災訓練に参加させないか。

都市整備部長 (ア)平成19年度で10名の登録があり、都の支援要請で動く体制は整えてはあるが、実働は今のところない。(イ)東京都の制度であり、単独で動くのではなく都からの指示に従いたい。(ウ)担当課と調整したい。

■ その他に、軽度生活支援事業の拡充を求める質問をし、予算化したとの答弁がありました。

「国家公務員住宅竣工」に関する諸問題



高木真人 (自由民主党)

① 貫井北町三丁目の跡地に平成22年3月985戸の公務員宿舎が建設されることが発表されました。605戸の家族用と380戸の单身、単身者用とあります。転入による児童、生徒増による区域内の小中学校の普通教室、教員の充当を適切に計画してほしい。

学校教育部長 事前に関係者と連絡し、万全を期したい。

② 隣地に中央大学附属中学校が同時期に開校されます。一気に3千人近い市民と通学する中高生が急増することになります。通学路、周辺道路の歩道も含めた総合的な安全対策を求めたい。

都市整備部長 現状を把握



貫井北町国家公務員住宅の建設予定地

緊急地震速報とその一瞬の対処行動



宮下 誠 (公明党)

① 大きな揺れの起きる数秒から数十秒前に告知する「緊急地震速報」が10月から一般向けに提供され、テレビやラジオでも放送される。この速報システムと速報時の正しい対処方法について、市報や市のホームページ等に掲載し周知徹底してはどうか。

総務部長 掲載していきたい。また、現在修正を進めている地域防災計画の中でも具体的に検討していく。

② 提供される速報について、全国瞬時警報システムから防災行政無線に直結して、自動的に警報を鳴らしてはどうか。また、各種情報サービスを使って、市役所や学校等の施設で速報を流すようにしないか。

総務部長 それぞれの方法について、仕組みや他市の動向等を含めて、地域防災計画の修正作業の中で検討していきたい。

③ 災害時、外国人に効果的なフォローができるよう、市として防災言語ボランティアの登録や研修をしてはどうか。

総務部長 東京都としても同様のものを進めている。

■ その他、インターネットを使った公金の支払いや、公売方法等について質問しました。

図書館の充実のために

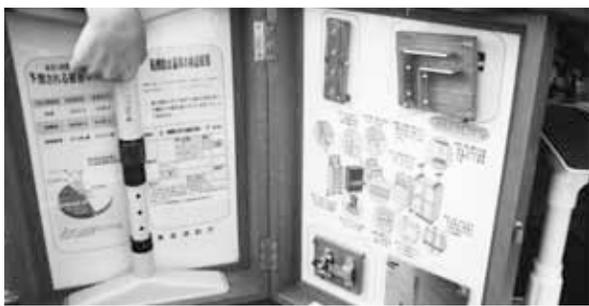


五十嵐京子 (改革連合)

図書館に関しては、第4次基本構想の中で建て替えを検討の予定だが、それまでの間現在の図書館本館をもう少し使いやすくする工夫をすべきである。図書が増え過ぎ、手狭でゆとりがなくなっており、思い切った図書の精選をし空間を生み出す工夫をした上で、

(ア)新聞・雑誌コーナーの種類が増えており、椅子を増やさないか。(イ)2階の児童図書室には、親子で使える空間をつくり出すための椅子や机を置かないか。(ウ)新しくできた学習室の活用状況と、有効に使う工夫は。(エ)本館児童図書の配置と緑センターの配置が違うため戸惑ったとの声があり、改善してほしい。(オ)開館前の作業を見直して、現在の10時間開館を早めないか。

図書館長 (ア)昭和50年にオープン以来、蔵書は約4・6倍になり、他市と比べても高密度になってスペースに余裕がなくなった。本の除籍を実施し、ゆとりを作りたい。椅子の件は工夫してみたい。(ウ)団体利用は多いが個人利用が少ない。周知をし利用促進をしたい。(エ)調査し改善したい。(オ)開館準備作業を見極め、検討課題としたい。



総合防災訓練で展示された転倒防止器具

放課後子どもプランと 学童保育の拡充を

水上洋志 (日本共産党)

①放課後子どもプランについて、実施状況を見ると学校ごとのアンバランスが大きくイベント的な開催である。(ア)日常的に全小学校での実施が求められるのではないか。(イ)親と子どものニーズを把握する調査などを実施しないか。生涯学習課長 (ア)できるだけ



の中で学校施設の利用など検討すべき。(イ)全入の原則を堅持することを求める。

子ども家庭部長 (ア)たまむ

し、みどり学童は来年度に向け検討中。国のガイドラインに沿って検討していく。(イ)今後も全入に向け努力する。

③「孤独死」を生まないために、地域の見守りネットワークの強化など市の役割の発揮を求める。

福祉保健部長 「孤独死」に

心を痛めている。地域と連携しサポートを考えたい。

緑の保全と創造のための 更なる施策を

小山美香 (みどりの風)

地球温暖化防止には、緑の保全と創造が欠かせない。市には保存樹木や保存生け垣を指定して奨励金を出す仕組みがあるが、件数は減り続けている。緑を増やすために、規則を見直す必要がある。保存樹木の要件は高さが10m以上で、1本につき年額2



千円の奨励金が出されている。生け垣は、作る際には3mあれば助成されるが、保存には10m以上が必要で、1mにつき年額300円である。(ア)保存樹木の高さや、保存生け垣の総延長を見直し、奨励金を上げるなどの要件緩和を考えないか。(イ)民間の屋敷林の保存には、維持管理にお金がかか

ることや落ち葉の問題があり、木を残すこと自体をためらう傾向にある。対策の1つとして、雨どいの落ち葉詰まりを防止するカバーを付ける助成をしないか。

環境部長 (ア)緑地保全対策

審議会等の意見を尊重しながら、緑の保全について今後検討していきたい。(イ)落ち葉の苦情が年間200件あるが、助成制度を設けることは難しい。その他に、市民との協働で公園づくりを進めるための施策について質問した。

子育て支援の 充実を求める

森戸洋子 (日本共産党)

①子育て支援の充実のため、(ア)妊婦健診の費用の負担は若い世代には重い。妊婦健診の費用の助成回数を増やさないと。(イ)保育園の待機児解消のため、更なる保育園の増設とすでに各市で進んでいる病児保育を早期に実現しないか。

福祉保健部長 (ア)5回くら

い助成ができるように、要望中。都内で統一的な助成ができるよう検討中である。子ども家庭部長 (イ)入所基準の見直しを含め、来年度に向けて研究したい。病後児保育は、09年度設置に向け、現在検討に入っている。



②災害に強いまちづくりをすすめるため、(ア)指定避難所の数は多摩平均水準に引き上げないか。(イ)要介護者、障害者、人口透析や肺気腫など要援護者への対応を関係機関とすすめないか。(ウ)高齢者世帯への家具転倒防止金具の設置助成をすすめないか。

総務部長 (ア)防災計画の見

直しの中で検討したい。(イ)災害時要援護者のマニュアルをつくり対応したい。(ウ)実態把握を含め研究したい。この他に、入札制度のあり方について質問。

教育改革の3法成立で 市教委の対応を問う

伊藤隆文 (自由民主)

教育再生のため昨年、教育基本法が改正。今年には学校教育法等関連3法も改正された。(ア)学校教育法では、社会形成に主体的参画や我が国と郷土を愛する態度養成のため、市内学校での社会貢献や郷土愛の指導は。組織・運営や指導体制の強化に副校長や主幹・指



導教諭の配置は。(イ)地方教育行政法では、教育委員数の弾力化と保護者からの選任を義務化。また、文部科学大臣の指示権と是正要求権等国の責務は。(ウ)教員免許法で教員免許の有効期間を10年とし更新できるが、既存の免許の更新は。教育公務員特例法での不適格教員の排除は。

学校教育部長 (ア)発達段階



母子手帳の交付のときに渡される2回分の妊婦健診の無料受診票

武蔵小金井駅再開発の 過去・現在・未来

関根優司 (日本共産党)

①再開発の都市計画決定に際し議会の議決に反し稲葉市長が予算を流用した事件で、最高裁でも「地方自治法違反である」という判断が下された。しかし市長は「同じことがあれ同じ事をする」と表明。その考えに変わりはないか。

ときに、そうではなくて市民のためにどうなのか。小金井市にとって大きな損失になれば、自身の身を賭しても市民を大切にしていきたい。



③第二地区で一定の建物を保持している人が「私のところを再開発に含めないで」と言っているそうだがどうか。

開発事業本部長 答弁を差

し控えたい。その他に、障害者自立支援法について質問しました。

地球温暖化防止条例の 制定を

渡辺大三 (みどりの風)

地球温暖化防止に関して、(ア)これまでの市の施策展開は。(イ)環境基本条例では、温暖化問題の位置づけは8つの内7番目になっている。「不都合な真実」という本が、問題点をわかりやすくまとめているが、市民や事業者にも一定の規範力を持った地球温暖化防



止条例が必要ではないか。(ウ)条例制定に関する市長の考えは。

環境部長 (ア)平成15年に環

境基本条例を制定し、環境基本計画を策定した。(イ)小金井市で排出されるCO₂とか、温暖化効果ガスの量が全然測定されていない。オール東京で統一した考え方で測定して、

地球温暖化地域推進計画をつくるのが第一かなと考えている。

市長 (ウ)戦後62年間、地球

が破滅に向かうような進み方だった。我々がライフスタイルを変えなければ、地球はもたない。中国も異常な状況で開発が進んでいて、危機を感じている。提案は参考にさせていただく。

この他に、16人中12人の正

規職員の年間人件費が千万円

を超える市立図書館の問題等

を追究しました。



一部権利者を無視し裁判中の再開発

請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会
 議：議会運営委員会 駅：駅周辺整備調査特別委員会
 ご：ごみ処理施設建設等調査特別委員会

件 名	要 旨	付託先	○賛成 ×反対 △退席							議 決 結 果
			会派名(人数) ※議長は除く							
			自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(4)	日本共産党(4)	小金井民主党(3)	改革連合(1)	民主党市民(1)	
国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書提出を求める請願書	平成25年(2013年)の「(仮称)東京多摩国際園芸博覧会」の開催実現を求める意見書を東京都に提出することを求めるもの	総	○	○2 ×3	○	○	○	○	○	採択
フェスティバルコートの上に「緑の天井」の設置を求める陳情書	武蔵小金井駅南口のフェスティバルコートの上に「緑の天井」の設置を求めるもの	駅	×	○1 ×4	×	○	×	×	△	不採択
「青少年のスポーツ広場設置」に関する陳情書(同趣旨3件)	専用の少年野球場、少年サッカー場及びネットフェンスの設置、東京都へ意見書の提出を求めるもの	厚	○	○2 ×3	○	○	○	○	○	採択
花咲く果樹園の再現に向けて、肥培管理、草生栽培のあり方の検討に関する陳情書	生産緑地の果樹園の底地にムラサキハナナを含む花卉等を植えることを草生栽培法として認めること等を求めるもの	総	△	○	△	○	○	△	○	採択
道路拡幅に対し、安全・安心の街づくりを求める陳情書	市道341号線の現状を維持すること、道路の拡幅部分に車両止めの設置を行った場合、緊急・災害時のみの車両通行とすることを求めるもの	建	×	○	×	○	×	×	×	不採択
道路拡幅に対し、人間優先の道路づくりを求める陳情書	市道341号線の拡幅が行われた場合、出入口と中間にインターロッキングを設置すること等を求めるもの	建	○	○	○	○	○	○	○	採択
J R 東日本の高圧電線の敷設に関する陳情書	高圧電線の敷設位置及び敷設形状、敷設することによる人体への影響等の詳細な情報を市民に知らせることを求めるもの	駅	×	○	×	△	×	×	○	不採択
駅前ロータリー予定地からのJ R 施設群の立ち退き年月日を明確にすることなどを求める陳情書	武蔵小金井駅南口に残存しているJ R 東日本の施設群の位置及び用途について明らかにし、立ち退き年月日を明確にすること等を求めるもの	駅	×	○1 ×4	×	○	×	×	○	不採択
なぜ二枚橋用地を調布市・府中市から提供してもらえると確信をもっているのかを明らかにするよう求める陳情書	市長がどのような根拠で、調布市・府中市から二枚橋焼却場用地の提供を受けられると判断しているのかを明らかにすること等を求めるもの	ご	×	○	×	○	×	×	△	不採択
原爆症認定制度の抜本改善を求める意見書採択に関する陳情書	原爆症認定の審査が原爆被害の実態に見合った制度に改善されるよう国へ意見書の提出を求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	採択
割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することに関する陳情書	クレジット契約を利用した悪質商法被害・過剰与信被害を防止するため、割賦販売法を抜本的に改正するよう求める意見書の提出を求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	採択
悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正に関する陳情書	クレジット契約を利用した悪質商法被害・過剰与信被害を防止するため、割賦販売法を抜本的に改正するよう求める意見書の提出を求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	採択
約40億円もの巨額契約を前にして、契約の相手方から接待を受けた和田議員に関して、政治倫理条例に基づく弁明を求める陳情書	市議会が和田議員に対して、政治倫理条例を遵守して弁明を行うことを求める決議を可決すること等を求めるもの	議	×	○1 ×4	×	○	×	×	○	不採択
都市再生機構による和田茂雄議員の酒宴接待問題の解明等を求める陳情書	和田議員が政治倫理条例上の弁明をしない場合、議会として弁明を求める決議を可決し、自ら誠実に事実を明らかにするよう促すこと等を求めるもの	議	×	○	×	○	×	×	○	不採択

「青少年のスポーツ広場設置」に関する陳情書

【反対討論(要旨)】

野見山修吉(みどりの風)
 少年野球などのスポーツ施設が不足しており、設置の実現を願う立場である。しかし、現時点で意見書を提出することは政治的タイミングから反対する。市政最大の課題はごみ処理施設の候補地選定である。選定市民検討委員会の中で都立公園内が新たな建設候補地に挙げられる場合には、市長が都との交渉を最優先で行わなければならない。多大な面積を要望を近時期にすれば、よい結果にならず、一定の整理後に意見書は出すべきである。

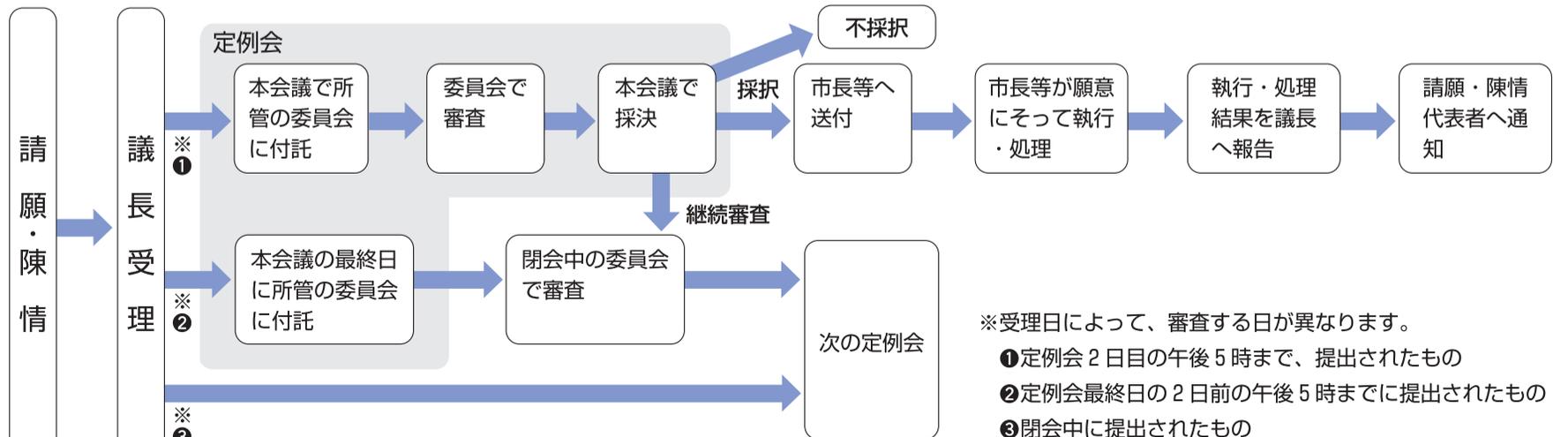
【賛成討論(要旨)】

高木真人(自由民主)
 私は3月定例会一般質問で小金井公園内緑地広場に青少年のスポーツ広場の設置を要望しました。この半年間の提案と交渉を経て、少年野球と少年サッカーの施設を設置する方向で都も計画していることが判りました。本陳情が可決され、意見書を都へ送付することは少年スポーツ関係者への朗報です。小金井市議会は11万市民の願いを実現させるためにも、圧倒的な賛同をもって採択頂きますようお願いし、賛成討論とします。



請 願 ・ 陳 情 の 流 れ

提出いただいた請願・陳情の審査は次のように行われます。



意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等の関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席							議決結果
		会派名(人数) ※議長は除く							
		自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(4)	日本共産党(4)	小金井民主党(3)	改革連合(1)	民主党市民(1)	
都市農地保全に関する意見書	東京の都市農地は農業の生産基盤となるだけでなく重要な役割を果たしている。ところが東京の市街化区域内農地は平成4年からの13年間で約2千300ヘクタール、30%以上も減少している。「都市農地と住宅地が共存共栄」できる政策、農地制度や相続税制度の改善等都市農地保全のために必要な措置を講ずるよう強く要請する。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書	防犯の取組などを国や自治体が総合的に支援する「地域安全・安心まちづくり推進法(仮称)」を早期に制定し、①「地域安全・安心ステーションモデル事業」を全国的に増やす②スクールガードリーダー等の配置を進め、公園や駅などに子供用の緊急通報装置の設置③住民と自治体が協力しやすい環境整備の促進を要請する。	○	×4 △1	○	○	○	○	△	原案可決
いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書	教育現場では、いじめや不登校の問題が深刻である。さまざまな試みを参考にし、具体的な施策を実施すべき。①第三者機関による「いじめレスキュー隊(仮称)」の設置②地域の中で子供が安心できる居場所「ほっとステーション(仮称)」の設置③教員志望の学生等を派遣する「メンタルフレンド制度」の実施を要請する。	○2 ×2 △1	○	○	△	○	○	△	原案可決
中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書	団塊世代が引退時期を迎える中、特に小規模企業において事業承継が進んでいない。よって、事業承継円滑化のために、①非上場株式等に係る相続税の減免措置について抜本的な拡充を図る②非上場株式の相続税法上の評価制度について合理的な評価制度の構築を図る③情報面等の支援を含め総合的な対策を講じるなどを要請する。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
障害者自立支援法の応益負担の見直しを求める意見書	障害者自立支援法で負担が急増しサービス利用を中止・抑制する事態が生じた。その後、国は期間限定の激変緩和の負担軽減策を定めたが、障害者・福祉団体が安心できる内容には程遠い。よって、障害者自立支援法の最大問題である「応益負担」を改め「応能負担」に戻す制度の改善を国に強く求めるものである。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
六ヶ所核燃料再処理工場の本格稼働中止を求める意見書	青森県の六ヶ所再処理工場は、原子力発電所が1年間に放出する量の放射性物質をたった1日で海と空に排出する。また、工場で取り出されたプルトニウムは核兵器の原料であり、多額の費用をかけて利用予定のない危険な物質を製造し、環境汚染を引き起こす。よって、六ヶ所再処理工場の本格稼働を中止し、施設の閉鎖を求める。	×4 △1	○	×	○	×1 △2	×	○	※否決
インド洋での自衛隊の給油活動の中止を求める意見書	アフガニスタンでの米軍の対テロ報復戦争を日本の自衛隊が支援するための、テロ対策特別措置法の期限が、11月1日に迫っている。報復戦争の6年はさらなるテロと武力報復の悪循環と無数の新たな犠牲者を生んだ。多額の税金投入にもかかわらず情報公開もない。よって、自衛隊のインド洋での給油活動中止と即時撤退を求める。	×	○	×	○	○	×	○	原案可決
平成25年(2013年)の「(仮称)東京多摩国際園芸博覧会」の開催実現を求める意見書	21世紀は環境の世紀といわれている。環境創造も人類社会の目指す新しいテーマである。国際園芸博覧会は環境と調和という時代の要請に応えるものと考えられる。多摩地域での開催は当地のみならず東京都全体の中長期的な発展に資するものである。よって小金井市議会は平成25年、仮称東京多摩国際園芸博覧会の開催実現を強く求める。	○	○2 ×3	○	○	○	○	○	原案可決
割賦販売法の抜本的改正に関する意見書	経済産業省で本年秋に割賦販売法改正の方向性が示される見込みである。消費者に対して安心安全なクレジット契約を提供、クレジット会社の責任で被害の防止と取引適正化を実現する必要がある。①過剰と信規制の具体化②不適正と信防止義務と既払金返還責任③割賦払い要件と政令指定商品制の廃止④登録制の導入を要請する。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井公園内に少年スポーツ施設の設置を求める意見書	近隣他市に比較しスポーツ施設が圧倒的に不足している。スポーツは子供の心身の健全な発達と大人の地域社会関係に好影響が認められる。市域公園内に小金井市専用の少年野球場と少年サッカー場を設けるのは11万市民の念願である。隣接する農地に迷惑が及ばぬようネットフェンス等を施すことも併せて東京都に要請する。	○	○2 ×3	○	○	○	○	○	原案可決
原爆症認定と被爆者の救済に関する意見書	原爆症認定訴訟については、計6か所の裁判所で原告の訴えの一部または全部が認められる判決が下された。現在国内には約26万人の被爆者がいる。小金井市議会は、国会及び政府に対し、司法判断等を踏まえ、早期に原爆症の認定を行い、被爆者の救済について適切な対応を図るよう強く要請する。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書	来年4月から後期高齢者医療制度が施行される。小金井市議会は①保険料は現行の負担を超えないこと②健診はこれまでの内容を維持すること③高齢者の負担や市の超過負担が生じないよう必要な財政措置を行うこと④速やかに必要な情報を関係自治体や国民に提供することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
武蔵小金井駅南口再開発事業の起工祝賀会において、都市再生機構から酒の接待を受けた和田茂雄議員に猛省を促す決議	昨年11月武蔵小金井駅南口再開発の起工祝賀会において、当時駅周辺整備調査特別委員長の職にあった和田茂雄議員が、都市再生機構から酒の接待を受けた事実が判明した。市民から3月に指摘されていたが、対応がなかった。今般の酒の接待問題に関して、猛省と市民にわかりやすい形で責任を明らかにすることを求める。	×	○	×	○	×2 △1	×	○	否決
沖縄戦「集団自決」(強制集団死)への軍閥与を否定する教科書検定意見の撤回を求める意見書	文科省が来年度から使用される高校教科書に、沖縄戦の「集団自決」について「日本軍による強制または命令は断定できない」との検定意見を付したことにより、5社7冊の日本史教科書で記述の削除・修正が行われた。これは体験者の数多くの証言を否定するものだ。正しい歴史を次世代に伝えるため、検定意見の撤回を求める。	○3 △2	○	○	○	○	△	○	原案可決
臨時会 第2回 安倍内閣の退陣と衆議院の解散総選挙を求める決議	参議院議員選挙で自民党・公明党が大敗したにもかかわらず、続投を表明する安倍総理の姿勢は、多くの国民が示した民意を無視するものである。国民の審判とは、著しく乖離している国会を正常な姿に変える必要があるため、安倍政権の一刻も早い退陣と現在の民意を反映していない衆議院の早期解散総選挙を求める。	×	○	×	○	○	×	○	原案可決

※は、可否同数による議長裁決

閉会中の委員会日程及び審査案件

行財政改革調査特別委員会

- 平成19年10月18日(木)午前10時
- ▶行財政改革調査特別委員会の調査事項に関する陳情書
- ▶行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査

総務企画委員会

- 平成19年10月22日(月)午前10時
- ▶消防団Aによる建築法令違反工事(耐火ボードの欠落)に関する陳情書
- ▶ごみ処理施設など迷惑施設・嫌悪施設周辺の資産税減免措置を求める陳情書

駅周辺整備調査特別委員会

- 平成19年11月21日(木)午前10時
- ▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査

ごみ処理施設建設等調査特別委員会

- 平成19年11月22日(木)午前10時
- ▶ジャノメミシン工場跡地を焼却場候補地(案)から外す事をお願いする陳情書
- ▶蛇の目ミシン跡地への焼却場建設計画の白紙撤回を求める陳情書
- ▶広域支援各市への持ち込み可燃ごみの減量・減容を求める陳情書
- ▶ごみ処理施設建設及びごみ対策に係る諸問題の調査

議会運営委員会

- 平成19年11月27日(火)午後2時
- ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ③議会運営に関する議長の諮問事項について

※厚生文教委員会及び建設環境委員会は、閉会中の日程はありません。

六ヶ所核燃料再処理工場の本格稼働中止を求める意見書

賛成討論(要旨)

漢人明子(みどりの風)
英仏の再処理工場では膨大な放射能放出による環境汚染と人体への影響が生じている。プルトニウム利用の高速増殖炉も同じくプルトニウム計

面もまったく進んでいない。原発使用済み燃料からプルトニウムを取り出す核燃料サイクルに将来見通しはなく、あるのは核兵器への転用のおそれと取り返しつかない環境汚染だ。原子力発電はやめ、人と自然が生き続けられる持続可能な自然エネルギーに変えていくことが必要だ。

次の定例会は平成19年11月30日(金)開会予定です。

小金井市ホームページアドレス
<http://www.city.koganei.lg.jp/>